

第 4 回「県と市町の地域づくり連携・協働協議会」総会
(平成 22 年度第 2 回トップセミナー) 事項書

(1) 基調講演 13:45～14:45

講 師：内閣府経済社会総合研究所長、大阪大学フェロー

小野 善康 氏

演 題：「成熟社会の不況と経済政策」

～休憩（5分）～

(2) 意見交換会 14:50～15:10

小野 善康 氏のプロフィール

昭和 54.	4	武蔵大学経済学部専任講師・助教授
59.	10	大阪大学社会経済研究所助教授
平成 2.	10	大阪大学社会経済研究所教授
8.	4	東京工業大学社会理工学研究科教授
		大阪大学社会経済研究所教授（兼任）
11.	4	大阪大学社会経済研究所所長
13.	4	大阪大学社会経済研究所教授
21.	4	大阪大学社会経済研究所所長
22.	10	内閣府経済社会総合研究所長

発展途上社会から成熟社会へ

発展途上社会:生産力不足

多数の欲しい物=多くの成長産業(高度成長)

社会資本の必要性大

官民一体で生産力増強 → 経済発展



成熟社会:十分な生産力、需要不足

欲しい物の減少 → 金への欲望 → バブルと不況

何が欲しいか考える必要

生産力増強 → 失業拡大 → デフレ不況、格差拡大

需要創出 → 雇用確保、デフレ緩和、生活の質向上

1

経済政策の目的

国民生活の質の最大化、そのための(労働)資源活用

効率: 民間活動 > 政府活動 > 失業 = 最大の無駄

需要不足では民間活動増えず

金の論理vs.実物の論理

生産力不足の発展途上社会では一致

金の儉約 → 将来の生産力増強 → 生活水準向上

金の儉約 = 物と労働の儉約

需要力不足の成熟社会では乖離

使い道のない金の儉約、不安心理

→ 失業増大・不況・格差 → 生活水準停滞

金の儉約 = 物と労働の無駄

2

成熟社会の経済政策

ケインズ主義

所得の視点での財政出動 → 景気刺激? → 財政赤字拡大

バラマキ ↑

人の活用 第3の道: 人材を生かす

小 大 収益のある部門: 民間に任せる
失業: 政府が仕事を作る

失業 < 政府 < 民間

↓ 倹約

市場主義

構造改革 → 日本経済の効率化? → 失業拡大 → 無駄拡大
デフレ → 消費低迷

3

政府事業の負担と便益

負担: **納税者** (国債なら明日の税負担)

便益:

1) **設備・サービスの便益、「生活の質の向上」**

**環境の便益を受ける人々、道路や鉄道の利用者、
介護や保育を受ける人々とその家族、etc.**

2) **その仕事に就いて所得を得る。**

介護士や保育士、建設労働者、環境関連企業

所得増 = 納税者負担増 → 総消費の刺激と抑制相殺

3) **失業低下による景気刺激: 「経済の拡大」と「財政改善」**

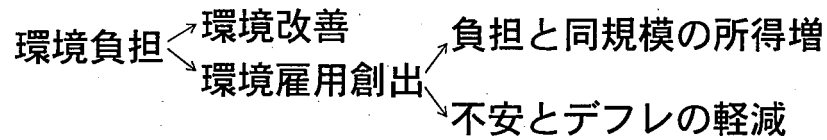
経済全体の企業と家計

デフレと雇用不安の軽減 → 総消費刺激

総消費拡大による企業収益増、雇用増、税収増

4

環境規制と市場創出



ディーゼル課税・マスキー法
環境税+エコ補助金

雇用創出と再分配

就業者から失業者への所得移転、雇用創出

消費税2%増=5兆6千億円=350万円×160万人の雇用
失業率低下:5.2% → 2.8%

5

政府事業の条件

失業か政府支援かの選択

生活の質向上、自立できない事業への支援

環境・介護・健康・教育・芸術・観光

①自立できたら民営化

②失業が減ったら撤退

必需品(自立できる分野) → 民業圧迫

生産性増強 → 失業拡大

2つの企業支援

1) 供給側の効率化: 生産性向上

2) 需要支援(第3の道): 販路を作る

6

主な論点

- 1) 増税で国民は金を政府に取られ、消費が冷え込む。
誤解。増税分の再分配だけ。
- 2) 短期では良いが、長期では生産性低下で経済は回復しない。
 - ①短期が20年以上続き、まだ続く。ほぼ全就業期間
 - ②失業放置と何かで働かせる。どちらが長期によいか。
- 3) 政府は使い道を間違える。成長産業も分からない。
 - ①政府は成長産業を知らないのは当然。国民が提案すべき成熟社会はそもそも成長産業などない。
 - ②何もしなければ失業放置 → 最大の無駄。
- 4) 生産性を上げないと国際競争に負ける。
 - ①供給力競争から需要力競争へ。円安を呼んで企業も発展
 - ②外国需要の喚起 → 円高。国内需要も拡大すべき。
- 5) デフレ脱却は金融政策で。
90年前後で構造変化: 供給不足から需要不足、次図参照 7

